

離島研究Ⅱ

平岡昭利 編著



海青社

このプレビューでは表示されないページがあります。

はじめに

学生時代から何十年と“島”に向きあってきたが、今もって“離島”という言葉は好きではない。“離島”という響きからは、離農、離村、離職などと同様、島から離れる、離れ島、ひいては過疎地、さらに離島苦などが連想される。また、このような離島のイメージに呼応するように、今日、島嶼地域は本土との所得格差も大きく、職場、教育、医療などを含めた居住条件が不利なことから、人口減少率や高齢化率も高く、今後、いっそう生活維持が困難となる島々も増加するものと考えられる。このように島々を取り巻く環境が厳しさを増す状況を考慮し、本書は“島嶼研究”とはせず、あえて“離島研究”とした。

しかし、島は超歴史的に停滞している地域ではなく、海の交通が主役の時代には、多くの島々は先進地域であった。今日でも、日本の島々が、おしなべて一様に人口減少をみているわけではない。数は少ないが、意外にも人口増加を続ける島々や、人口を維持しながら活発な生産活動を続けている島もある。また、産業に関しても、豊かな自然を活かした農業、漁業、観光の島々、あるいは造船業、採石業の島などと様々である。

このように、島は多様性をもつ1つの複合体といえる。これまで島を対象とする研究は、経済学、社会学、民俗学などそれぞれの専門分野からもアプローチされてきたが、島という複合体、多様性を持つ地域の把握には、広い分野を包含する地理学的研究が、その総合性において、きわめて有効であると考えている。また、その研究は地味ながらも、長年、持続的に行われてきたのであり、その研究成果の一端を集約して、2003年6月に『離島研究』を刊行した。

本書『離島研究Ⅱ』は、『離島研究』に続くものである。このため、既刊の『離島研究』は、増刷の際、『離島研究Ⅰ』と改めた。

さて、本書の構成は、Ⅰ 島嶼の特性と結びつき(1~4章)、Ⅱ 島嶼の産業構造とその展開(5~8章)、Ⅲ 島嶼の集落と生活行動(9~12章)の3部12編からなる。

Ⅰ部、1章では、宮内久光氏が離島住民の切実な問題である最寄りの中心都市での滞在可能時間を取り上げ、全国の離島を対象に重回帰分析を行い、滞在可能時間延長の方策を提案し、2章の須山聡・鄭美愛氏は、離島住民の移動について、奄美大島の1集落を例に住民の全ての移動歴を分析し、5つの移動パターンを検証している。3章の宮内久光・下里潤氏は、架橋が島にどのような影響を与えたのかについて分析、架橋効果やその集落間の差異について明らかにし、4章では故浮田典良氏が、かつて沖縄・八重山諸島で行われていた遠距離通耕について、発生原因を整理するとともに通耕の事例を詳細にモノグラフしている。

Ⅱ部において、5章の平岡は、孤立性の強い島嶼の事例として、沖縄本島の東方、大東諸島を取り上げ、主にプランテーション経営などの歴史的展開について考察し、6章の河原典史氏は、近世の海運業の島から、明治以降は船員の島へ、さらに養殖業の島へと海をベースに展開した島を例にその過程を丹念に追っている。7章の山内昌和氏は、小離島でありながら人口が減少しない

島について、その要因を周辺の島々と比較しつつ、漁業の持続性を協調的な行動というキーワードで明らかにし、8章の宮澤仁氏は、離島の小売業と消費者行動を計量的手法で分析し、最近10年間で購買行動や商圈構造が大きく変化したことなどを検証している。

Ⅲ部では、9章の大城直樹氏が、八重山諸島、小浜島の自然・社会・文化の各々の事象を分析しつつ、総体としての生活様式が均等的水平性を持つことを描き出し、10章の福田珠己氏は、多数の観光客が訪れる竹富島の赤瓦の伝統的建造物群について、創られた伝統という視点から捉え、地域文化の誕生のプロセスを検討している。11章の賀納章雄氏は、伝統的作物であるアワ栽培の存続が、地域の収穫儀礼と密接に関わっていることを論究し、12章の山田浩久氏は、急激な人口流出をみた小離島について、島民の「別宅」にスポットをあてながら、その生活行動の変容を明らかにしている。

以上、12編の論文を収録したが、いずれの論文も離島地域を対象に、地理学的手法でさまざまな角度より詳細に分析したものである。本書が『離島研究Ⅰ』とともにいくらかでも島の研究に寄与でき、かつ、島への理解を深める一助となれば、編者にとって望外の喜びである。

刊行にあたっては、今回も図版の多い出版を快く引き受けていただいた海青社社長の宮内久氏と編集部の福井将人氏に心より御礼を申し上げたい。

2005年8月15日

平岡昭利

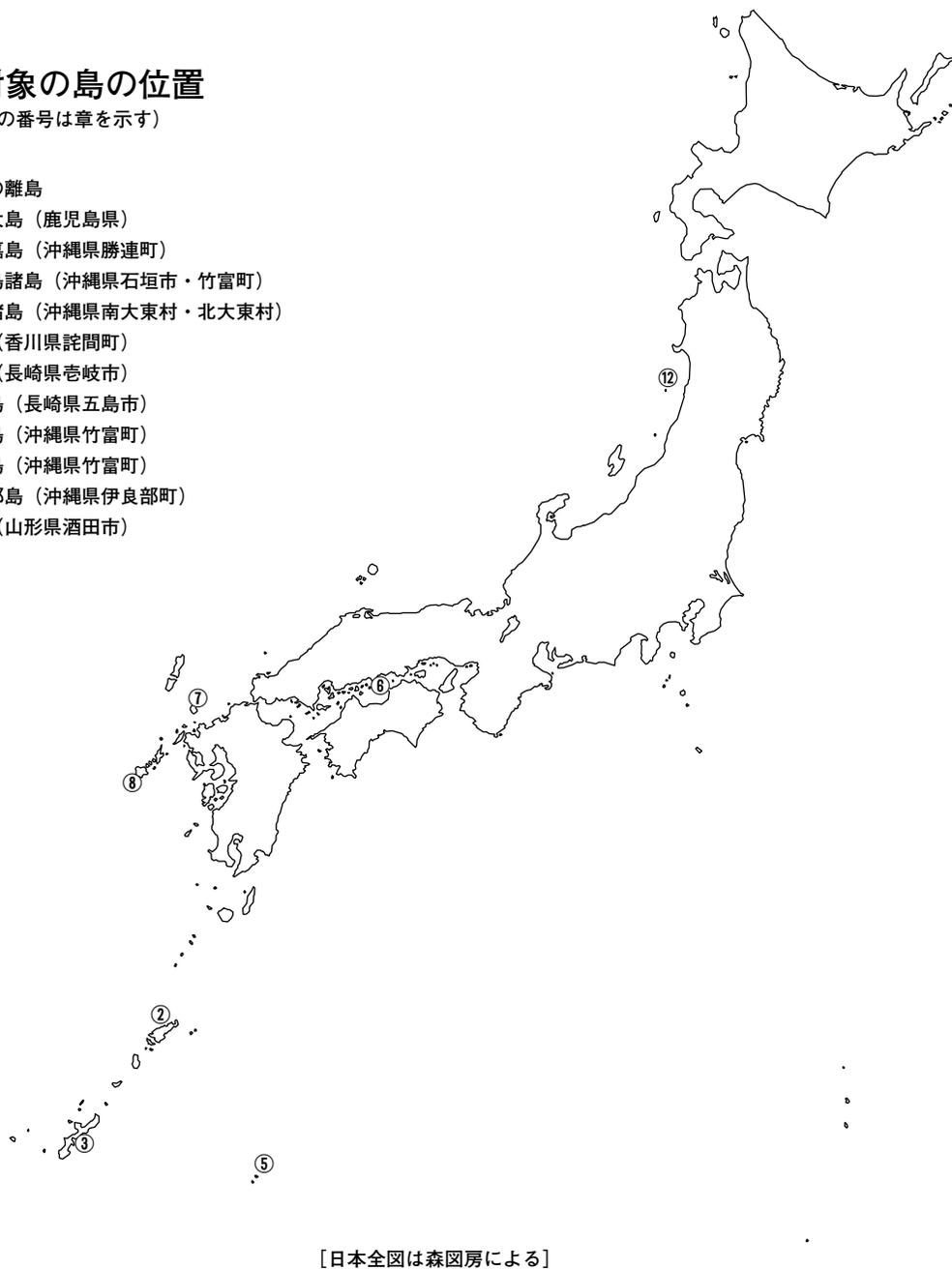
離島研究Ⅱ

目次

研究対象の島の位置

(図中の番号は章を示す)

- ① 全国の離島
- ② 奄美大島 (鹿児島県)
- ③ 浜比嘉島 (沖縄県勝連町)
- ④ 八重島諸島 (沖縄県石垣市・竹富町)
- ⑤ 大東諸島 (沖縄県南大東村・北大東村)
- ⑥ 粟島 (香川県詫間町)
- ⑦ 長島 (長崎県壱岐市)
- ⑧ 福江島 (長崎県五島市)
- ⑨ 小浜島 (沖縄県竹富町)
- ⑩ 竹富島 (沖縄県竹富町)
- ⑪ 伊良部島 (沖縄県伊良部町)
- ⑫ 飛島 (山形県酒田市)



[日本全図は森図房による]

はじめに	1
I 島嶼の特性と移動と結びつき	7
1章 島嶼住民の最寄りの中心都市での滞在可能時間	宮内久光 9
I はじめに	9
II 最寄りの中心都市での滞在可能時間	12
III 中心都市での滞在可能時間を規定する要因分析	18
IV おわりに—滞在可能時間延長の方策—	22
2章 奄美大島における住民の居住地移動—誘発要因と空間の変容— 須山 聡・鄭 美愛 27	
I はじめに	27
II 大棚郷友会会員の諸属性	29
III 出村形態と出村理由	32
IV 名瀬転入と都市内移動	34
V 居住地移動パターンの検出	38
VI おわりに—移動の誘発要因と空間変化—	39
3章 沖縄県・浜比嘉島の架橋効果について	宮内久光・下里 潤 43
I はじめに	43
II 浜比嘉島の概要	45
III 戦後の浜比嘉島の人口・世帯数の変化と産業構造	46
IV 架橋後の転入世帯の存在形態	51
V おわりに—架橋効果の集落間差異—	57
4章 八重山諸島における遠距離通耕	浮田典良 61
I はじめに	61
II 遠距離通耕の発生要因	62
III 船による西表島への通耕	64
IV 陸路による石垣島での通耕	70
II 島嶼の産業構造とその展開	75
5章 大東諸島の開拓とプランテーション経営	平岡昭利 77
I はじめに	77
II 探検から開拓へ	78
III 独占資本の進出とプランテーション化の進展	82
IV 社会構造と植民地経営—会社時代—	87

V	自治制の確立と土地所有権問題	91
VI	むすび	93
6 章	香川県・粟島における基盤産業の変容—海運業から養殖業へ—	河原典史 97
I	はじめに	97
II	近世における粟島の海運業	97
III	近代における粟島の海運業	100
IV	養殖業の導入	103
V	おわりに	108
7 章	宍岐・長島の漁業の持続性と漁業者の集团的機能	山内昌和 113
I	はじめに	113
II	漁業をとりまく状況変化と長島の概要	115
III	高度経済成長期における漁業専門化の過程	119
IV	1980年代以降の漁業経営	124
V	漁業の持続性を支えた要因	127
VI	おわりに	129
8 章	五島列島・福江島における近年の小売業と消費者購買行動の変化	宮澤 仁 133
I	はじめに	133
II	五島列島・福江島の概要	134
III	福江島における近年の小売業の変化	136
IV	岐宿町における消費者購買行動	139
V	おわりに	146
III	島嶼の集落と生活行動	149
9 章	八重山諸島・小浜島の集落立地と生活様式	大城直樹 151
I	はじめに	151
II	集落環境の生態的背景	152
III	社会的事象の構造的レベル	157
IV	農耕儀礼と集落空間	162
V	おわりに	165
10 章	竹富島における町並み保存運動—赤瓦は何を語るか—	福田珠己 169
I	はじめに	169
II	伝統の再生	170
III	赤瓦の町並み	173
IV	創られた赤瓦の伝統	178

V おわりに	181
11章 宮古諸島・伊良部島におけるアワ栽培の存続と地域社会	賀納章雄 185
I はじめに	185
II 調査地の概況	186
III アワの栽培状況	189
IV アービュイーとアワ	191
V アワ栽培存続の背景	193
VI 竹富島のアワ栽培との比較	196
VII おわりに—文化的景観としてのアワ栽培—	198
12章 山形県・飛島の人口減少と住民の生活行動の変容	山田浩久 201
I はじめに	201
II 飛島の概況	202
III 人口減少の実態	204
IV 住民の生活行動の変容	210
V 別宅の利用と離島との関係	212
VI おわりに	216
索引	219

I 島嶼の特性と移動と結びつき



沖縄県 浜比嘉島の比嘉集落 (撮影: 下里 潤)

このプレビューでは表示されないページがあります。

1 章 島嶼住民の最寄りの中心都市での 滞在可能時間

I はじめに

1. 研究目的と研究対象島嶼

島は、「水圏を以って周囲を完全に圍繞され」¹⁾ている。そのため、島内だけで通勤、通学、買物、医療などの日常生活の需要が充足できない島では、住民は必然的に都市機能が集積している島外の中心地(以下、中心都市)まで海上を移動し、そこで供給される財やサービスを取得しなければならない。したがって、島外への交通条件の改善は、日本における島嶼振興政策の最重要課題であった。戦後、離島振興法や小笠原・奄美・沖縄の各振興開発特別措置法のもとで、港湾、空港、航路などの整備がなされてきた。その結果、島から最寄りの中心都市へのアクセシビリティ(近接性)は著しく高まったことは間違いない。それでも島嶼地域の自治体や住民に、島の振興への要望をアンケート調査²⁾した結果をみると、いずれの調査結果においても、交通条件の整備が上位にあげられ、本土や本島(以下、本土)へのアクセシビリティに対しては引き続き強い関心と要望があることが伺える。

ところで、従来の地理学の研究においては、島の自然的条件として隔絶性をあげ、島の交通アクセスの悪さを指摘したものは数多く見られるが³⁾、全国規模でその実態を定量的に明らかにしたものは少ない⁴⁾。とくに島嶼住民が日常生活の中で、中心都市が供給する財やサービスなどに接することができる可能性に着目した研究は、管見したところ皆無といえよう。島嶼住民にとっては、最寄りの中心都市に何時間滞在できるのか、そこでは通勤、通学、買物、医療など、どのようなレベルの日常生活行動が可能であるのか、ということは重要なことである。

日常生活の需要が充足できる中心都市とはどのような都市地域であるかについては、都市システム研究には日常的都市システム(daily urban system)の概念がある。本章ではそれを踏まえたうえで、島嶼住民の生活行動の視点に基づき、島嶼住民が日常生活に必要な財やサービスを、複数の施設の中から選択できるレベルの中心地を中心都市として想定する。複数の施設というのは、例えば、高等学校なら普通科高校や職業科高校が、医療施設なら各診療科目の医院や病院が複数立地していることを指している。

このような中心都市の設定については、従来から色々な方法が提示されてきた⁵⁾。本章ではこれを、DID⁶⁾(人口集中地区)を有する市町村とする。DIDは実質的な都市的地域とみなされている。これを有する市町村では、通学、買物、医療などの施設が複数立地しており、島嶼住民の日常生活における行動は、そこでほぼ目的が達成されると考えられる。なお、DIDは中心都市でも設定されていない市が存在する一方、町村でも設定されている場合がある。近年、町村合併などで市制を施行した自治体の中には、実質的な都市的地域を含まない市も多くなっており、DIDをもって中心都市とみなすことは妥当であると考えられる。

このプレビューでは表示されないページがあります。

2章 奄美大島における住民の居住地移動 —誘発要因と空間の変容—

I はじめに

1. 目的と方法

本研究では、2003年6月に奄美大島名瀬市で実施した住民の居住地移動に関するアンケートに基づき、現在名瀬市に居住する住民と転出した家族の地域的な移動パターンを明らかにする。さらに移動の誘発要因について考察し、移動による空間の意味の変容についても言及する。

離島地域では、位置的な隔絶性・閉鎖性によって移動が強く制約される。島外移動のためには航空機か船舶の利用が不可欠である。離島地域住民の居住地移動は、島内での近距離移動と島外への遠距離移動に二極化するものと考えられる。

離島地域からの島外移動では、主なものに明治期以降のハワイ・ブラジル・ペルー・南洋地域への移民や、1920年代以降の京浜・阪神地域への移動が挙げられる。これらの長距離移動は、自己完結的な離島観からするとやや意外な印象を与えるが、国内における経済的不均衡の結果である。加えて離島地域出身者は、出身地への帰還意欲が高く、Uターン移動する確率が他地域に比べて高い。居住地移動、とくに長距離移動は、結婚・就職・進学・退職などの特定のライフイベントにともなって発生することが多いとされるが、離島住民ではこの傾向がより顕著になると予測される。すなわち、離島住民が島を離れるのは、就職や結婚などの人生の節目に多くみられる現象であろう。

それでは、離島住民の居住地移動は、特定のライフイベント発生時の島外移動によってのみ特徴づけられ、その他のライフステージでは島内に滞留したままなのであろうか。離島住民にとって島外移動は、それまで築き上げた生活基盤を放棄することを意味し、大きなリスクをとまなう。むしろ、島外移動は、島内での経験や住民を取り巻く社会的な関係性の結果発生すると考えられよう。そのため、住民が経験する移動の連鎖の中から島外移動のみを切り出した分析では、その意義を十分に評価することができない。したがって、住民が経験したすべての移動を分析対象にする必要がある。

分析資料としたアンケートでは、調査対象者のすべての移動経験について、移動時期・移動先・移動理由・同行者・移動先の住居形態を質問した。また、職業経歴についても、業種・職種・勤務先・求職方法などを質問した。近年の人口移動研究では、個人が経験した全移動を分析対象とする、いわゆる縦断分析が多く採用されている¹⁾。縦断分析の利点は、人口移動を個人のライフステージと対応させ、個人の経験として分析できることにある。すなわち縦断分析の枠組みでは、人口移動を社会経済的な現象ととらえると同時に、きわめて個人的なイベントとしても理解することが可能である。本研究でもこの手法を採用し、戦後における離島地域の人口移動を、個人および世帯を単位として継続的に把握する。

このプレビューでは表示されないページがあります。

3章 沖縄県・浜比嘉島の架橋効果について

I はじめに

近代期以降、日本の多くの島嶼は市場経済に組み込まれていく過程で周辺地域化¹⁾され、島の人々は就業機会や教育機会などを求めて島外への移動を余儀なくされた。島嶼からは、高度経済成長期までは東京や大阪など大都市圏への移動が多く見られたが、第1次石油危機以降は、県庁所在都市や最寄りの中心都市を核とする地域労働市場に包摂される形での県内移動が主流となっている²⁾。とくに本土・本島³⁾に近接している島嶼では、架橋による本土・本島との一体化が熱望された。そこには本土・本島内の中心都市への通勤・通学が可能になることで、人口流出に歯止めをかけ、さらに島外に流出した人々をも還流させたい、という架橋効果への期待が大きかったと思われる。橋で他島と接続された島をここでは架橋島とよぶ。全国唯一の島嶼県である沖縄県では、1960年以降に架橋島となった島は10島である。このうち本島である沖縄島や宮古島と架橋接続を行った島は7島を数える⁴⁾。

図3-1は、架橋直前の国勢調査を基準年とし、その年の人口を100とした場合におけるこれら7島の人口指数変化である。架橋の影響をみるために、基準年の前後2回分の調査結果のみを掲載した。これによると、全ての架橋島で架橋後に人口減少が緩和しており、いわゆる架橋効果が認められる。とくに平安座島、伊計島、来間島、池間島、浜比嘉島では、人口が増加した期間もあった。これらの島嶼はいずれも架橋時には若年層が流出しきっており、自然増加は期待できない状況であった。そのため架橋による人口増加は、島への転入者による社会増加が主に寄与していると考えられる。

堤によると、従来の人口流出地域に対する地理学的研究においては、インテンシブな集落研究とでもいうべき地域研究と、都道府県単位での人口移動のフローなどマクロなスケールでの計量分析との2つに分化している⁵⁾。島嶼地域の人口動向に関する研究についても同様で、1島(あるいは1市町村)を対象地域として、主に集落レベルの統計や資料、現地調査などを用いたインテンシブなアプローチを行う研究と、ある範囲の島嶼地域全体を対象とし、計量分析によるアプローチを行う研究とに分類できよう⁶⁾。1つの島を研究対象とする本章では、前者の立場をとるが、その際、矢野⁷⁾が奄美大島大和村で行った人口変化と生業との関係を集落レベルで検討する方法が有効である。

架橋効果については、沖縄県野甫島⁸⁾と広島県田島・横島⁹⁾の研究がある。どちらも架橋の影響を島嶼住民の日常生活の変化より検討しており、島の人口面への言及がほとんどみられない。また、どちらも島を1つの分析単位として論じている。しかし、平岡¹⁰⁾が指摘したように、島内における集落の異質性を考慮する必要もある。すなわち、架橋という同一条件下においても、その架橋効果は島内の各集落によって影響と対応が異なることが考えられるのである。架橋後の島

このプレビューでは表示されないページがあります。

4章 八重山諸島における遠距離通耕

I はじめに

沖縄県八重山諸島(石垣島・西表島^{いりおもて}およびその周辺の島々)では、はるばる数 km の遠隔地まで耕作に通っている農家が少なくない。1964 年の沖縄農業センサスによれば、4~8 km、あるいは 8 km 以上という遠隔地にある圃場、およびそういう圃場をもつ農家がかなりみられる(表 4-1)。このような遠距離にある耕地は、地目としてはたいてい水田である。

遠隔地への通耕には、2つのタイプがみられる。1つは、石垣島における陸路の通耕である。石垣島では、島の南岸の集落から島の北部の水田まで、数 km ないし十数 km の道のりを、かつては馬または馬車あるいは自転車で、今ではオートバイや自動車(自家用乗用車またはライトバンなど)で耕作に通っている。もう1つは、西表島への船による通耕である。水田のない小さな竹富島^{たけとみ}・新城島^{あらすすく}・鳩間島^{はとま}のような離島の住民は、西表島まで船で水田耕作に通ったのである。

このような遠距離通耕については、1893年(明治26)に約4カ月にわたって八重山諸島を詳しく調査した笹森儀助が、その報告書『南島探験』(験の字は原文のまま)のなかで触れている¹⁾。また、1961年夏に八重山諸島を調査した大阪市立大学八重山学術調査隊も、西表島への船による通耕について述べている²⁾。しかし、こうした遠距離耕作というような現象は、事柄の性質上、行政機関による詳しい調査は行われたことがなく、記録にもあまり残されていない。その具体的な状況は、丹念な聴き取りを重ねていく以外に明らかにするすべがないのであるが、近年、ことに西表島への船による通耕は、消滅寸前の状態にあるので今のうちに調査しておかないと、わからなくなる恐れがある。

筆者は1960年(昭和35)8月に初めて石垣島を訪れた際、この現象に興味をもち、石垣島の幾人かの人々からこれについて聴き取りを行い、また八重山農林高等学校教諭であった^{はなしろうちょうせい}坂城長正氏にお願いして、農林高校の農家出身の生徒に調査票を配布し、生徒諸君の家の通耕状況を記入し

表 4-1 耕地までの距離別圃場数と農家数 (1964年)

	圃 場 数			農 家 数		
	石垣市	大浜町	竹富町	石垣市	大浜町	竹富町
0.5 km未満	1,195	2,189	2,586	632	1,007	955
0.5~1 km	1,007	2,097	2,607	578	980	906
1~2 km	961	1,487	1,658	583	837	620
2~4 km	823	1,078	421	521	628	222
4~8 km	516	1,103	87	360	592	61
8 km以上	258	1,016	68	170	502	31
総 数	4,760	8,970	7,427	1,664	1,929	1,243

注) この表の大浜町は石垣島の東半を占めていたが、その後石垣市に合併されて、いまでは石垣島全島が石垣市となっている。また、後掲図4-1の石垣島以外のすべての島は竹富町に属する。資料：1964年農業センサス、行政区別統計の第15表と第16表による。

このプレビューでは表示されないページがあります。

Ⅱ 島嶼の産業構造とその展開



南大東島のサトウキビ収穫作業（撮影：平岡昭利）

このプレビューでは表示されないページがあります。

5章 大東諸島の開拓とプランテーション経営

I はじめに

沖縄本島の東方、太平洋上に豆粒の如く点在する大東諸島は長く無人島であったものが、1885年(明治18)に探検が行われ、その後、開拓されエクメーネとなった島であり¹⁾、大正期に入っては日本資本主義の展開の中で産業上(製糖・燐鉱)の重要な島嶼となり、一独占企業が占有するSingle-enterprise-islandsとして、プランテーションの植民地的経営²⁾が行われ、太平洋戦争終結まで続いた。そして戦後の復興、さらには10数年にわたる宿命的な土地所有権問題が争われるなど、大東諸島の島民はまさに開拓以来、長い苦闘・忍従の道を歩まねばならなかった。

なお、考察に先立って、先学の研究を振り返ってみると、すでに大村肇が指摘したように³⁾、島嶼の研究は地誌的研究(モノグラフ)⁴⁾と島嶼性と言う理論面へのアプローチ⁵⁾と大きく2つに分かれ、かつ研究は前者から後者の島嶼地理学への進展を物語るとされた⁶⁾。しかし、後者についても筆者には千差万別とも思われる島嶼に対して、その後、それほど有効な理論化と言えるものが進展しているとも思われないし、消極的には理論化がはたして可能なのであろうかとさえ思われる。これはモノグラフと島嶼理論面の研究との隔たりが大き過ぎることや、モノグラフの多くが系統地理学的立場から、その研究対象として島嶼を取り上げたに過ぎず、研究数は多いにもかかわらず、その成果を共同のテーブルに引き出すということが考慮されていないためと思われる。島という属性を常に考慮したモノグラフを作成し、理論的研究との隔たりを縮小、研究成果の十分な利用が図れる考察方向を採ること、さらに進んでは命題群の設定等も必要ではないだろうか。

そこで幾らか考察方向を整理してみる。まず、第1は藪内芳彦の言う⁷⁾島を複合体として捉え、「島の構造的イメージ」かつ「意味あるパターン」を求め、その特性から一般・普遍性へと迫ろうとする方向⁸⁾であり、第2の方向としては動態的な考察である。後者は島嶼が一般に面積狭小なために、一定の刺激に対する反応が強く、動態分析の格好のフィールドとなるからである。その他、スケールレベルを拡大した場合、従来の均等地域的な捉え方では無理を生じることは明白で、結節地域の概念や計量的方法等で島嶼を捉える方向⁹⁾を採らざるを得ないであろう。ただ、いずれの場合も筆者は全ての島嶼に適合する如くの一律的な理論の確立には全く否定的であり、個々のメルクマールや命題の設定によるパターンの抽出、スケールについても混同して島嶼を論じるのではなく¹⁰⁾、それぞれのスケールレベルから島嶼の属性を捉え、モデルの構築を図りつつ、それらの成果を十分に踏まえ、論理的に再構成を図るという方向を採ることが、今後の島嶼への地理学的研究を進めるうえで必要ではないかと思っている。

このような基本的姿勢を背景として、本稿では第1の考察方向でもって大東諸島を孤立性の強い離島の事例として、まず「島々がどのような生き方を経験して来たか¹¹⁾」という歴史の変遷の

このプレビューでは表示されないページがあります。

6章 香川県・粟島における基盤産業の変容 —海運業から養殖業へ—

I はじめに

穏やかな内海である瀬戸内海は、古来、政治や文化の中心地である畿内と北九州、さらには朝鮮半島や中国大陸とを結ぶ天然の運河にも例えられ、地理的にも重要な位置にあった¹⁾。そこには無数の島、岬や入江が存在し、いたるところに泊地がうまれた。とりわけ、人名制のもとに御用加子(水主)浦に起源をもつ塩飽諸島しほくの海運業²⁾の発展はめざましかった。近世における西廻航路の開通後、瀬戸内海から日本海への一貫した海運業の展開、いわゆる北前船³⁾が活躍したのである。

塩飽諸島の西端に位置する粟島あわ(図6-1)も、古くから「海運の島」として知られていた。文禄・慶長の役(1592・1597年)に際し、粟島の船方衆は船大工や水夫としてかかわった。大阪冬の陣・夏の陣(1614・1615年)においても、讃岐・生駒藩の軍勢の輸送に当島の水夫が駆り出された。さらに、島原の乱(1637~1638年)のときにも、彼らは軍船の輸送に従事した⁴⁾。狭小な耕地しかなかった粟島では、時の権力者とも結びつきながら、海運業が生業とされてきたのである。

しかし、史料の制約から、塩飽諸島の東部に比べて、これまで粟島が報告されることは少なかった。そこで、瀬戸内海運史研究の地域的隙間を補完する研究として、近世後期から近代前期における粟島の海運業について考察することを、本稿の第1の目的とする。

近代になると、さまざまな社会情勢に応じた外航船員の養成・輩出地として、粟島はその名を馳せた。そして、現在では香川県でも有数の養殖業地域へと同島の基盤産業は変容している。このように「海運の島」が「船員の島」、やがて「養殖業の島」へと転換する過程について明らかにすることを第2の目的とする。とくに旧船員による補完労働力と養殖業との関係について論じる。養殖地域の成立に関する地理学的研究は、事例地域の歴史的基盤と社会・経済的な背景を分析しなければならないからである⁵⁾。

II 近世における粟島の海運業

1. 『諸国御客船帳』と粟島廻船

近世海運業は、幕藩領主の年貢米の廻漕を契機として発達した。幕府や大名などの幕藩領主の財政は、領内から収奪した年貢米を都市で換金し、取得した貨幣を再び都市に支出することによって完結した。主要な海路として、蝦夷・東北地方—大坂を結ぶ西廻航路、蝦夷・東北地方—江戸を結ぶ東廻航路が設定されていた。石見(現在の島根県西部)の諸港は、前者の航路において重要であった。その1つである浜田外ノ浦の清水屋には、『諸国御客船帳』(1744~1901年)が所蔵されている。一般に、廻船問屋のもとに入港してきた廻船を書き留めた船名録である客船帳は、

このプレビューでは表示されないページがあります。

7章 壱岐・長島の漁業の持続性と漁業者の 集团的機能

I はじめに

1. 問題の所在

第2次世界大戦後の日本の人口は、1950年(昭和25)の8,411万4,574人から2000年(平成12)の1億2,692万5,843人へ増加した。この間、都市へ人口が集中する一方、就業機会に恵まれない離島¹⁾では、大幅に人口が減少した。『離島振興ハンドブック』²⁾によれば、離島の人口は、1960年(昭和35)から1990年(平成2)までの30年間に101万7,897人から58万8,781人へ40%以上もの減少を記録した³⁾。

離島では、1990年以降もなお引き続き人口が減り続けているが、その様相は大きく変化した。高度経済成長期を中心とする人口減少は、もっぱら社会減少、すなわち流出者が流入者を上回ることに起因するものであった。それに対し、1980年代後半以降は、社会減少に自然減少(出生数よりも死亡数の方が多い)も重なる形で人口が減少している(図7-1)。この新たな現象は、長年にわたる人口流出が続いた結果、人口の年齢構造が高齢化し、再生産年齢にある人口が少なくなってしまうために起こった。個別にみても、すでに多くの離島が新しい人口減少の段階を迎えている。2000年4月～2001年3月における離島の人口変化を島単位で検討したところ、全262島のうち204島で総人口が減少し、このうち135の島々が社会減少かつ自然減少であった⁴⁾。

今後の人口の見通しについて、日本全体では2006年に1億2,774万1,000人でピークを迎え、以後、長期の減少過程に入ると推計されている⁵⁾。このため、離島においても、人口減少が続くものと思われる。離島を単位として将来人口を算出した研究は、管見の限り見当たらなかったため、国立社会保障・人口問題研究所が実施した市区町村別の将来人口推計⁶⁾を利用して、離島振興法指定離島(2001年4月1日現在)のうち、離島のみで自治体を構成する全域離島について2000年と2030年の人口を比較した。それによれば、全域離島では、今後30年間で36.3%の人口が減少する見通しであり、このうち自然減少の寄与率が48.8%、社会減少の寄与率が51.2%であった。

こうした人口の動向は、現在の離島が1970年代までとは異なる状況にあることを示すものである。これからの離島にとって、人口の増減に一喜一憂することよりも、少ない人口を前提としたうえで、地域資源を有効に活用・工夫しながら豊かな生活の場を築いていくことがより一層重要になってくるとと思われる⁷⁾。そうであるならば、島という地域の中で、さまざまな工夫を凝らしながら自らの生活の場を作り上げてきた離島の事例を検討することは、今後に向けた示唆を得る上で有用であろう。

離島を含む島嶼地域は、戦後の社会経済変化のなかで、独自の環境や資源を活用した経済的な基盤を整えてきた。全国の259島を社会経済特性に基づいて類型化した須山⁸⁾によれば、島嶼地域の経済基盤は小規模な漁業や農業、観光業等であるものの、島ごとの特性を活かしながら自立的

このプレビューでは表示されないページがあります。

8章 五島列島・福江島における近年の 小売業と消費者購買行動の変化

I はじめに

島嶼地域のなかでも本土からの距離が大きい離島では、その自然環境を活かした自給自足的な生活が営まれてきた。しかし、高度経済成長期から現在に至る激しい社会変動のなかで、離島の生活にもさまざまな変化がみられた。それらの変化は全国的に農山漁村地域で進行した現象であったが、離島では本土と異なる固有の位置的・自然的条件がその変化の過程において、社会・経済全般から人々の生活に至るまで広く作用してきた。その条件とは「狭小性」と「隔絶性」のことである。

狭小性は、可耕地面積や土地生産性を制約しており、若年労働者層の農業離れや人口流出の一因となってきた。隔絶性は、本土とのあいだに生じる人の移動や物財の輸送といった相互作用を強く制約してきた。離島の生活条件をみると、離島振興法に基づく各種公共事業により水道や舗装道路などの生活基盤の整備は進んでいる。しかし、その狭小性に起因する少人口から高次の財・サービスを供給する商業施設の立地が困難であり、隔絶性から「離島の物価高」が生じている。情報の格差が解消されて都市の情報が大量に伝わるようになり、離島住民も都市住民と同様の消費水準を志向するようになったが、私的消費の条件には本土とのあいだに大きな格差がある。高次の財・サービスを本土の都市に依存しようにも、隔絶性の高い離島ほど大きな時間的・経済的制約を受けることになる。また、隔絶性によって原材料や製品の輸送費用が上昇するため、離島への企業進出は消極的であり、雇用機会の不足が人口の流出を招いてきた。そして、人口流出が購買人口の減少となり、島内の小売・サービス機能が緩慢ではあるが確実に衰退するという悪循環を断ち切れなかった。

ところが1990年代に入ると、全国的に小売業の業態が変化するなかで一部の離島にも大型店が出店するようになった。現在、大規模小売店舗立地法(大店立地法)に定められるところの店舗面積が1,000 m²以上の大型店が立地している離島は全国に15島あり、そのうち表8-1に示した13島において1990年代以降の出店がみられる。いずれも中心地機能が存在し¹⁾、人口のランキングでは上位に位置する島であり、この13島で全離島人口の65%を占めている。また、外洋に位置する本土からの距離が大きな島が多数である。このように、近年大型店の出店をみた離島は、相対的には大きな購買人口を擁しており、隔絶性が高いことを特徴としている。既存の調査報告²⁾によると、この規模の離島でも島内の既存の購買機会では島民の消費ニーズを満たすことができず、島内でその充足が可能になるのは大型店の出店以後のことであったという。大型店の出店にともない、これらの離島における消費生活の条件は大きく変化したことが予想される。

そこで本章では、1990年代以降に大型店が出店した離島として長崎県五島列島の福江島を事例地域に、最近10年間の小売業の変化と島民の購買行動を明らかにし、私的消費の面からみた今日

このプレビューでは表示されないページがあります。

Ⅲ 島嶼の集落と生活行動



飛島(山形県)の集落と漁港 (撮影：平岡昭利)

このプレビューでは表示されないページがあります。

9章 八重山諸島・小浜島の集落立地と生活様式

I はじめに

本研究は、八重山諸島・小浜島(標高 99.4 m、周囲 12.49 km、面積 10.49 km²)の村内集落(2005年現在、273 世帯、人口 487 人)(図 9-1)の生活様式について、生活様式を構成する一つ一つの事象の比較分析そのものよりも、諸事象間の結び付き、あるいは、ある意味で、サウアー(Sauer)の言うパーソナリティーの記載を行うことを目的とする。つまりここでは、「事実や要素のリストを作成することに依って場所のパーソナリティーを定義するのではなく、互いに離し難く結び付いた関連諸要素間の基本的な関係について語る」¹⁾ことを課題とした。

はじめに生態地理学的概念である「高い島・低い島(high-low island)」概念によって島嶼の性格を捉え、生業の場という問題を中心に検討し、次に耕地や居住地をめぐって展開される人々の社会的関係について考察する。また、人々の生活空間と不可分な関係である文化的事象について、とくに農耕儀礼の空間的展開や人々の境界認識を対象とする考察も行う。ただし、自然、社会、文化、それぞれの領域のどれか1つを強調するのではなく、各々独立してありながらも、相互の緊密な連関を保ちながら、総体としての生活様式を織りあげるような構成を試みる。単に、網羅

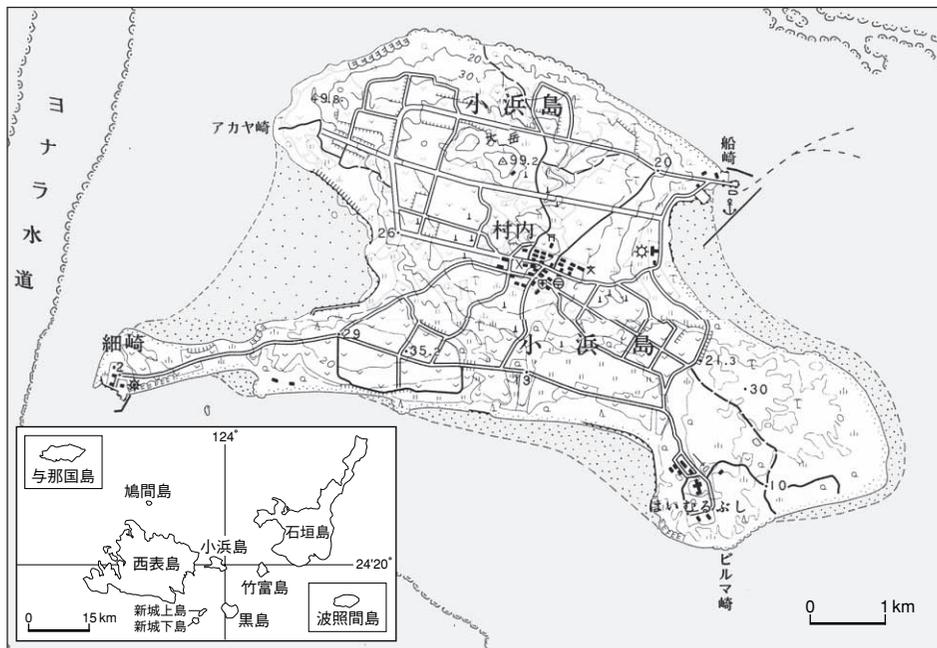


図 9-1 小浜島の地形図 (5 万分の 1 地形図「西表島東南部」「西表島東北部」平成 5 年修正、原寸)

このプレビューでは表示されないページがあります。

10章 竹富島における町並み保存運動 —赤瓦は何を語るか—

I はじめに

竹富島への誘いは、常に美しいフレーズを伴う。「竹富島の魅力は何といても古き良き沖縄の町並み風景がそのまま残っているところ。迫力あるシーサーの見守る赤瓦の屋根の家々、箱庭のようにきれいな道、外れまで行けばコンドイビーチをはじめ、星砂の浜などがあり、この島に魅せられる人は少なくない」¹⁾という記述をはじめ、他のガイドブックにおいても、竹富島に関しては、「赤瓦の町並み」「美しい海」「星砂の浜」などの言葉がちりばめられた記述が眼につく。このような美しい島、竹富島は、沖縄県八重山郡竹富町に属する面積 5.4 km²、135 世帯 273 人(1994 年 11 月調査当時。2005 年 1 月現在 173 世帯 344 人)が居住している小さな島であるが、年間 35 万人を超える(2004 年 1～12 月)観光客が訪れる島としても有名である。

島にやってくる観光客は、島の伝統文化や自然のすばらしさを享受する。伝統的工芸品ミンサー織、赤い瓦屋根の伝統的な民家、種子取祭²⁾をはじめ島に伝承された多くの芸能が、自然の美にもまして、観光客を引きつける商品となっているのである。このような伝統文化は、単に、過去の遺産として島で維持されているものではない。たえず更新され、現在あるような姿を保っているのである。

美しい島の姿を保つために、この島にはいくつもの法が網の目のように張り巡らされている。第 1 に、自然環境保護のために自然公園法の適用を受け、島全体が、1972 年(昭和 47)に西表国立公園として指定されている。また、ミンサー織は、1986 年に伝統的工芸品産業の振興に関する法律によって伝統的工芸品として指定されている。さらに、町並みは 1987 年に重要伝統的建造物群保存地区に選定され、種子取祭は重要無形民俗文化財に指定され、また、小城盛(クースク)は史跡として指定された先島諸島火番盛の一部をなしている。これらはいずれも文化財保護法の適用を受け、文部大臣によって指定、選定されたものである。

このように、法によって厚く保護されている竹富島の伝統文化とはどのようなものであろうか。時間の経過の中で失われていく運命にあった文化は、保護されることによって、どのように「伝統文化」として再生されていったのであろうか。本稿では、とくに 1990 年代前半の伝統的建造物群保存地区(以下、「伝建地区」)に焦点を当て、町並み保存運動の中で「伝統的な町並み」という文化財がどのように創造されたのか、また、その創造に際してどのような意志が働いていたのかを検討する。

このプレビューでは表示されないページがあります。

11章 宮古諸島・伊良部島におけるアワ栽培 の存続と地域社会

I はじめに

現在、奄美・琉球諸島(以下、南島)の多くの島々では、換金作物としてのサトウキビが主要な農作物として栽培されている。しかし、第2次世界大戦後にコメが日常的に食べられるようになるまでは、サツマイモが日常の糧として広く作付けられ、これを補完する形でアワやムギ、キビなどの畑作穀類が栽培されていた。

アワなどの畑作穀類は、17世紀以降サツマイモ・サトウキビが南島で広がるより以前から栽培されてきた作物である。これらの作物は、水の確保が困難で畑作を中心に営まれてきた南島の農業の中であって、かつては重要な作物・食物として位置づけられた。琉球王府下では徴税対象となり、また農耕儀礼などの祭祀ではイネと並んで祀られた。現在も南島各地においては、これらの畑作穀類を主体とする祭祀がみられ、一部の地域では、戦後ほとんど姿を消してしまった畑作穀類の栽培が、地域の祭りのために行われていたりする。

今日、沖縄諸島の渡名喜島や粟国島、八重山諸島の波照間島などでは、換金性や嗜好性をもつキビが、農業従事者の高齢化など地域事情に対応する形で、その栽培を復活・拡大させている¹⁾。

一方、キビのように栽培が拡大する傾向にはないが、前述したように祭りに欠かせないと理由から、畑作穀類の栽培が行われている地域がある。

筆者は、別稿で祭祀における必要性から栽培が行われている事例として、八重山諸島の竹富島でのアワ栽培を取り上げ、その栽培の意味が時代とともに変化しながらも、地域社会と密接な関係をもって今日まで栽培が続いてきた状況を論じた²⁾。本稿では、竹富島の事例で得た知見も踏まえながら、祭祀にともなう伝統的畑作穀類栽培の意味と、それが行われる地域社会との関係を明らかにすることを目的に、宮古諸島の伊良部島におけるアワ栽培について考察を加えたい。

ここで、伊良部島のアワ栽培を取り上げる理由としては、まず、伊良部島でのアワ栽培が、現在南島で祭祀での必要性から行われている伝統的畑作穀類の栽培として、おそらく地域的に一番多くまとまった形で行われていることがある。しかも、その栽培は、伊良部島の中でも佐良浜という一部の地域においてのみ行われていることから、伊良部島のアワ栽培を取り上げることによって、竹富島など他島とだけではなく、島内における他集落との対比からも、伝統的畑作穀類栽培と地域社会との関係をより鮮明に見出し得るのではないかと考えるからである。

以下では、まず伊良部島の地域概況をとらえ、アワ栽培の状況および祭祀との関係をまとめる。その後、竹富島をはじめとする他地域との比較なども通じて、アワ栽培が今日まで存続する背景を明らかにするとともに、アワ栽培と伊良部島の地域社会との関係を考察する。

このプレビューでは表示されないページがあります。

12章 山形県・飛島の人口減少と住民の生活行動の変容

I はじめに

地域間の空間的相互作用がそれぞれの地域の成長を支えている現代社会にあって、空間的に隔絶性の高い島嶼部の成長は、本土の成長に比べて遅れる傾向にあり、島嶼部と本土との経済格差は、島嶼部から本土への人口移動を引き起こしてきた。現在、島嶼部において指摘される産業の低迷や高齢化といった問題の多くは、このような島外への人口流出に起因しており、人口の減少は島嶼部を対象とする議論において不可避のテーマであると言える。

もちろん、島内人口の減少の程度は、結節する本土の都市に対する近接性やその都市の成長の程度、さらには両地域を結びつける歴史的背景によって異なる。また、島内人口の減少に対する取り組みが功を奏している事例も報告されている¹⁾。しかし、今後、島嶼部と本土との結合関係が本土内の地域間結合よりも強化され、両地域の経済格差が縮小されるとは言いがたく、多くの島嶼部では人口減少によって生じる問題が益々深刻化していくことが予想される。また、島嶼部には、豊富な自然環境が残り、古くからの文化が伝えられているが、人口減少による島民の生活行動の変化は、自然環境の保全や文化の伝承にも少なからぬ影響を及ぼすであろう。空間的に隔絶された地域であるからこそ、島民間の精神的な結びつきは強く、自然や文化は独特なコミュニティの中で保全、伝承されてきたからである。

山形県酒田市の飛島^{とびしま}は、その生活様式が江戸時代に描かれた絵図にも記録されているように²⁾、独特な文化が古くから形成されている島嶼部の1つである。なかでも、米をほとんど生産しない同島が、海産物と米との「物々交換」によって、江戸時代から庄内平野の農村地域と定期的な関係を維持してきたことについては、既にいくつかの研究が報告されており興味深い³⁾。「物々交換」は、「檀家」と呼ばれる得意先の農家を定期的に訪問することによって行われ、1933年時点では、飛島の130戸の漁家が1万968戸の「檀家」を持っていた⁴⁾。このような「物々交換」による本土との結びつきは、1970年代以降は消失したようであるが、生活を維持するために日常的に行われていた本土への渡航が、その後の島民の生活に大きな影響を及ぼしたことは明らかであり、現在の飛島を語るうえでも重要な歴史的背景であると考えられる。

しかしながら、現在、飛島では人口が急速に減少することによって、島内で形成されてきたコミュニティが崩壊しつつある。また、人口減少が引き起こす様々な問題が深刻化し、島全体の存続も危ぶまれている。さらに、飛島(旧飛島村)は、1950年(昭和25)に山形県酒田市に合併され、以後、同市の行政サービスを受けているが、同市の1950年(9万3,724人)から2000年(10万1,311人)までの人口増加率は8.0%にすぎず⁵⁾、島民の生活を積極的にバックアップしていけるほどの都市規模には至っていない。

地域の問題は、その地域の特異性を反映したものである場合が多く、飛島での事例が一般的な

このプレビューでは表示されないページがあります。

索引

ア 行

アービューイ 187
 アイデンティティ 28, 170, 179
 青島(愛媛県) 22
 赤瓦 169, 173
 —基金 179
 阿嘉島(沖縄県) 24
 赤島(長崎県) 10
 アカマア・クロマタ 161
 秋岡武次郎 78
 空き店舗 138
 空家 49, 56
 アクセシビリティ 9, 22
 粟国島(沖縄県) 185
 アンケート調査 62
 アホウドリ 80
 奄美大島(鹿児島県) 27, 43
 奄美群島 28
 —振興特別措置法 32
 網漁業 103, 107
 新城島(沖縄県) 152, 61, 67
 アワ栽培 185
 粟島(香川県) 97
 粟島海員学校 103, 108
 粟島海洋記念館 108
 アンケート調査 139, 202, 210
 安溪遊地 154

 イーヤチ 196
 イカ釣り漁業 117, 125
 壱岐市(長崎県) 114
 壱岐島(長崎県) 10, 118
 生月町(長崎県) 126
 生名島(愛媛県) 10
 伊計島(沖縄県) 43
 池間島(沖縄県) 43, 188, 192, 195
 石垣島(沖縄県) 61, 152, 176, 184
 移住者 213
 伊豆諸島 10, 20
 伊勢講 209
 伊是名村(沖縄県) 24
 磯焼け 119, 129
 位置性 90
 巖島(広島県) 12
 移動パターン 27, 37
 糸満市(沖縄県) 50
 伊平屋村(沖縄県) 24
 移民 27, 48, 57, 62

伊良部島(沖縄県) 185, 199
 入会漁場 115
 西表島(沖縄県) 61, 64, 152, 176
 煎子 98
 因島市(広島県) 12, 17

 『上杉県令沖縄県巡回日誌』 158
 上勢頭亨 173
 魚島(愛媛県) 17
 浮田典良 158
 宇検村(鹿児島県) 32
 牛島(香川県) 22
 鶴島(愛媛県) 22
 御嶽 152, 161, 162
 ウニ漁 56
 ウフアガリ島(沖縄県) 78
 運行ダイヤ 12, 15, 17, 24
 ヴィダル 164

 英国海軍水路誌 79
 エクメーネ 77, 93
 江ノ島(長崎県) 14
 江守五夫 161
 遠距離移動 27
 遠距離通耕 74

 オートバイ 61, 70
 欧製地図 78
 大型製糖工場 187, 199
 大型店 142, 146
 大島(長崎県) 115, 120, 130
 大島支庁 28, 31
 大島紬 31, 41
 大嶽幸彦 160
 大嶽郷友会 28
 小笠原諸島(東京都) 10, 20, 79
 沖永良部島(鹿児島県) 10
 男木島(香川県) 22
 隠岐諸島 22
 沖大東島(沖縄県) 78, 80
 沖縄系島民 89
 沖縄県及島嶼町村制 188
 沖縄市 52, 58
 沖縄島 43, 59
 沖ノ島(長崎県) 22
 沖ノ島(福岡県) 127
 奥武島(沖縄県) 58
 親方 87
 小呂島(福岡県) 50, 114, 130

恩納村(沖縄県) 50

カ 行

会社社有形態 91
 廻船問屋 98
 開拓植民地 87
 買積制 102
 家屋形態 55
 架橋 10, 43, 51, 58
 —島 43, 57
 カキ養殖 105
 核家族 216
 隔絶性 9, 17, 25, 27, 46,
 91, 94, 133, 146, 147, 201
 核店舗 137
 加子(水主)浦 97
 鹿児島市 35
 火山島 152
 過疎地域 216
 カソウ 32, 111
 —漁 188
 『勝連村誌』 49, 59
 勝連半島(沖縄県) 45
 家電量販店 137
 兼久集落 45, 50, 57
 カボチャ 187
 上五島(長崎県) 126, 134
 カルスト地形 78
 瓦葺き 176
 雁木 98
 観光業 215
 観光行動 177
 観光シーズン 203
 観光資源 173, 203
 観光スポット 177
 管理耕作 93

 岐宿町(長崎県) 135, 139
 技術導入 127
 北大東島(沖縄県) 78, 87, 94
 北前船 97, 109
 キビ 185
 喜宝院蒐集館 173
 旧慣温存 157
 休校 206
 狭小性 133, 146, 147
 協調的な行動 114
 共同経営 120
 漁獲金額 115

このプレビューでは表示されないページがあります。

 執筆 者 (執筆順、*印は編者)

宮内 久光	琉球大学法文学部助教授
須山 聡	駒澤大学文学部助教授
鄭 美愛	筑波大学大学院外国人研究者
下里 潤	沖縄タイムス社記者
浮田 典良	京都大学名誉教授(故人)
*平岡 昭利	下関市立大学経済学部教授
河原 典史	立命館大学文学部助教授
山内 昌和	国立社会保障・人口問題研究所研究員
宮澤 仁	東北大学大学院理学研究科助手
大城 直樹	神戸大学文学部助教授
福田 珠己	大阪府立大学人間社会学部助教授
賀納 章雄	吹田市立博物館職員
山田 浩久	山形大学人文学部助教授

英文タイトル

 Research into People, Life and Industry of
the Japanese Islands II

りとうけんきゅう

離島研究 II

発行日	—————	2005年9月15日	初版第1刷
定 価	—————	カバーに表示してあります	
編 者	—————	平岡 昭 利 ©	
発 行 者	—————	宮内 久	


海青社
Kaiseisha Press

 〒520-0112 大津市日吉台2丁目16-4
 Tel. (077)577-2677 Fax. (077)577-2688
<http://www.kaiseisha-press.ne.jp>
 郵便振替 01090-1-17991

- Copyright © 2005 A. Hiraoka ● ISBN 4-86099-212-1 C0025
- 乱丁落丁はお取り替えいたします ● Printed in JAPAN